

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	高田地区	H29	R1	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営コストの縮減	目標設定時と比較し燃油価格が上昇しており、経費が増加した。	作業の効率化や燃料の節約等を促し、令和3年度までに目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営コストの縮減	目標設定時と比較し燃油価格が上昇しており、経費が増加した。	作業の効率化や燃料の節約等を促し、令和3年度までに目標を達成させる。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	筒井地区	H29	R1	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化	新品種の作付はしたものの、対象経営体の認識していた面積が水田台帳よりも若干少なかった。	令和2年度は目標面積以上の作付けが確認できており、来年度での確実な達成が見込まれる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化	新品種の作付面積を増加させたが、対象経営体の認識していた面積が水田台帳よりも若干少なかった。	令和2年度は目標面積以上の作付けが確認できており、来年度での確実な達成が見込まれる。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	大杉地区	H29	R1	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。
経営コストの縮減	目標設定時と比較し燃油価格が上昇しており、経費が増加した。	作業の効率化や燃料の節約等を促し、令和2年度までに目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。
経営コストの縮減	目標設定時と比較し燃油価格が上昇しており、経費が増加した。	作業の効率化や燃料の節約等を促し、令和2年度までに目標を達成させる。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	滝内地区	H29	R1	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。
農産物の高付加価値化	新品種の作付はしたものの、対象経営体の認識していた面積が水田台帳よりも若干少なかった。	令和2年度は目標面積以上の作付けが確認されており、翌年度での達成見込まれる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。
農産物の高付加価値化	新品種の作付はしたものの、対象経営体の認識していた面積が水田台帳よりも若干少なかった。	令和2年度は目標面積以上の作付けが確認されており、翌年度での達成見込まれる。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	野沢地区	H29	R1	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
耕作放棄地の解消	耕作放棄地の解消については、現所有地の近郊で耕作放棄地を探しているが見つからないことによる。	農業委員会と連携して耕作放棄地の情報提供により、令和2年度までには目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
耕作放棄地の解消	耕作放棄地の解消については、現所有地の近郊で耕作放棄地を探しているが見つからないことによる。	農業委員会と連携して耕作放棄地の情報提供により、令和2年度までには目標を達成させる。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--